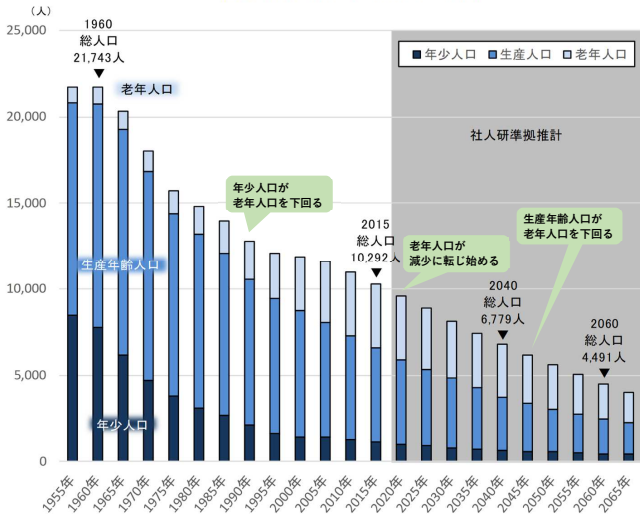


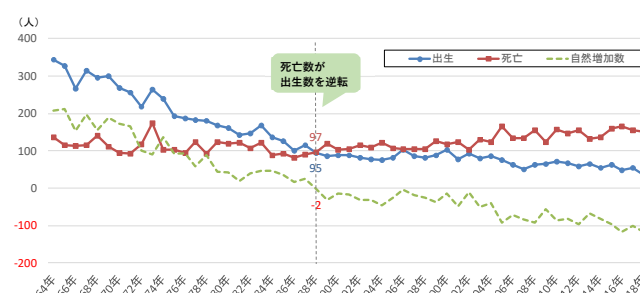
美瑛町人口ビジョンの概要

人口の現状分析

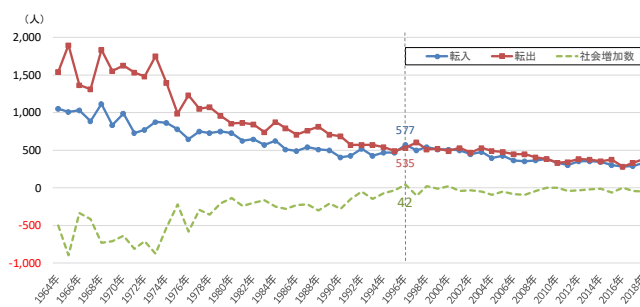
総人口及び年齢3区分別人口の推移



出生・死亡数の推移



転入・転出の推移



●美瑛町の総人口は、1960年(昭和35年)の21,743人をピークに減少に転じ、2015年の総人口は10,292人となっている。

●年少人口、生産年齢人口ともに減少を続けているが、1990年(平成2年)以降は年少人口が老年人口を下回っている。なお、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、2045年(令和27年)には生産年齢人口も老年人口を下回ると予想されている。

●老年人口はこれまで増加を続けていたが、社人研の推計によると2020年(令和2年)以降は減少に転じていくと見込まれる。

●人口シェア率でみると、2040年(令和22年)には生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ均衡し、以降は同様の状況が続いていく見通しとなっている。

●近年は、出生数は減少し、死亡数は増加する傾向にある。

●1988年(昭和63年)には、死亡数が出生数を上回り、それ以降は自然減の状態が続いている。

●出生数に影響を与える若年層(20歳以上39歳以下)の人口は出生数と同様に減少に転じており、出生数は今後も引き続き減少していくと見込まれる。

●高度経済成長期には都市部への人口流出が進んでおり、長く転出超過の時代が続いていた。

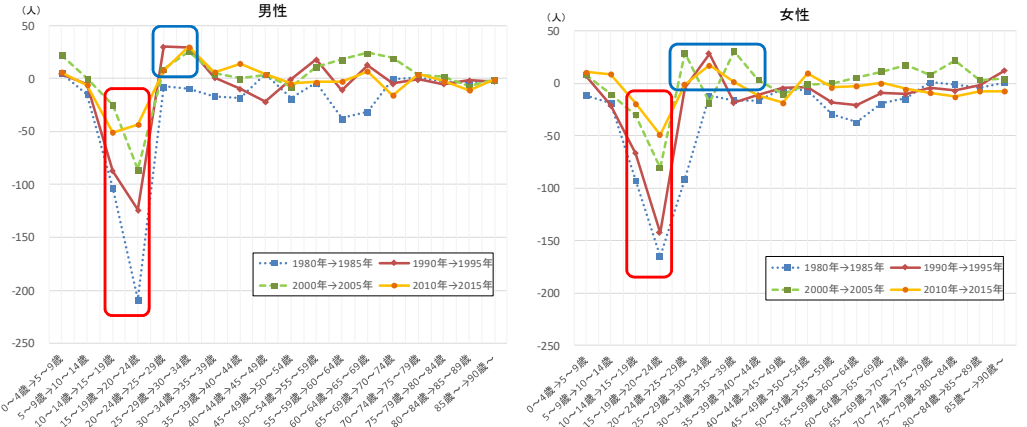
●1990年代以降は、転入と転出の差が小さくなり、近年はやや転出超過の傾向であるが、均衡に近い状況となっている。

1980年代までは「社会減」により人口減少に転じていたが、1990年代に入り転入と転出が均衡してきたことで人口減少も緩やかになった。

しかし、近年は死亡数が増え、「自然減」の幅が大きくなっていることから、再び人口減少のスピードが加速している状況にある。

人口の現状分析

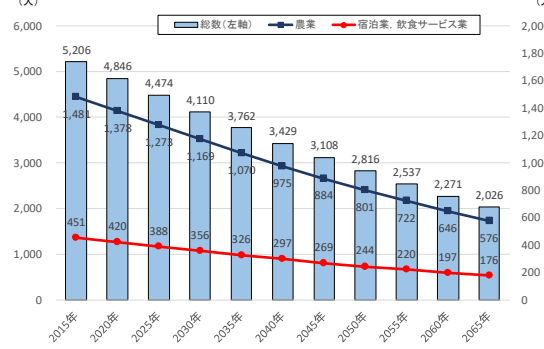
年齢階級別の人口移動の推移(純移動数(転入-転出))



- 若年層の転出超過が顕著であり、進学・就職による都市部への転出が要因と考えられる。
- 一方で、30歳前後の人口の転入超過も確認できることから一定のUIターン者があるものと推測される。

将来人口の推計と分析

就業者の将来推計



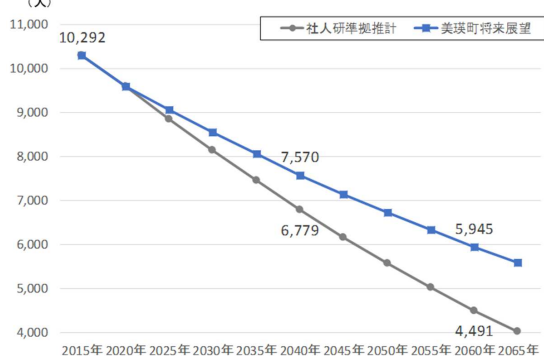
●就業者の高齢化が進むとともに、生産年齢人口は今後も減少していく見込みであることから、30年後には就業者数が半数程度になると推計されている。

●技術の進歩により農業の省人化等が進んでいるものの、人手不足や後継者不足による農業の縮小は、製造業、運輸業、卸売業・小売業などの関連産業の衰退を誘発するおそれがある。

●観光資源となっている農業景観が維持されなくなることで、観光産業など幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

人口の将来展望

美瑛町の将来展望



今後、総合戦略に位置づける施策が効果的に行われ、下記に仮定する成果が現れた場合には、2040年(令和22年)時点で7,570人の人口が維持される見通しとなる。

なお、高齢者の割合は、2045年(令和27年)頃から減少に転じていくことが見込まれる。

仮定

①自然動態(合計特殊出生率)

社人研準拠推計と同様の仮定

②社会動態(純移動数)

2025年(令和7年)以降、20~24歳、25~29歳、30~34歳、35~39歳、40~44歳、45~49歳、50~54歳、55~59歳、60~64歳の男女が5年間でそれぞれ2名ずつ増加すると仮定